



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月30日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2148 URL <https://corp.itmedia.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 大槻 利樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 兼 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6893-2148  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有 <https://corp.itmedia.co.jp/ir/>  
 決算説明会開催の有無：無 新型コロナウイルス感染予防・拡散防止のため、決算説明会は中止いたしました。上記URLに決算説明動画を配信しております。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,278	12.2	1,172	33.0	1,068	30.9	782	136.2	780	107.2	656	43.1
2019年3月期	4,703	—	881	—	816	—	331	△30.6	376	△23.8	458	△3.5

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2020年3月期	39.51		39.42		13.8		15.7		22.2	
2019年3月期	19.33		19.09		7.2		12.8		18.7	

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △102百万円 2019年3月期 △65百万円  
 (注) 当連結会計年度より、ナレッジオンデマンド株式会社を非継続事業に分類しております。これにより、非継続事業からの利益は、連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上収益、営業利益および税引前利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2019年3月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2020年3月期	7,235		5,887		5,887	81.4		297.05		
2019年3月期	6,351		5,367		5,402	85.1		277.11		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2020年3月期	1,316		15		△413		4,302	
2019年3月期	585		△115		△198		3,383	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	214	56.9	4.1
2020年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	237	30.4	4.2
2021年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		—	

(注) 2019年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭(東証一部市場変更)  
 2020年3月期中間配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭(創立20周年記念)

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）ナレッジオンデマンド株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	20,532,600株	2019年3月期	20,208,600株
2020年3月期	713,036株	2019年3月期	712,999株
2020年3月期	19,755,080株	2019年3月期	19,490,076株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,082	11.5	1,055	33.1	1,058	32.6	868	186.5
2019年3月期	4,558	7.5	792	11.0	798	11.4	303	△36.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	43	97	43	87
2019年3月期	15	56	15	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年3月期	6,763	5,833	5,833	5,276	86.2	294	14	
2019年3月期	6,023	5,276	5,276		87.5	270	40	

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,829百万円 2019年3月期 5,271百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・決算補足説明資料は、2020年4月30日に当社ホームページ (<https://corp.itmedia.co.jp/ir/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結財政状態計算書 .....	11
(2) 連結損益計算書 .....	12
(3) 連結包括利益計算書 .....	13
(4) 連結持分変動計算書 .....	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(6) 連結財務諸表注記 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上収益は、前連結会計年度比575百万円増(+12.2%)の52億78百万円となりました。リードジェン事業において主力のIT系メディアが成長したこと、および「ねとらぼ」を中心にメディア広告事業が成長を継続したことで増収し、過去最高の売上収益となりました。前連結会計年度において非常に好調であった第4四半期も含め、すべての四半期で増収となりました。

また、当第4四半期における新型コロナウイルス感染症の拡大により、多くの企業で展示会やセミナー等の自粛が求められ、マーケティング活動の継続が大きな課題となりました。このような状況において、当社は、インターネット専門メディアとして、バーチャルイベント・Webキャストなどのオンラインソリューションを活用したマーケティング手法を顧客へ積極的に提案したことで、第4四半期の業績への影響は軽微となりました。

営業利益については、今後の事業拡大を見据えた人員増強などの投資を強化したほか、新型コロナウイルス感染症対策としての社員への一時金支給などのコスト増加がありましたが、増収により各セグメントで利益率が改善し、前連結会計年度比2億90百万円増(+33.0%)の11億72百万円となりました。

また、2019年6月28日付でのナレッジオンデマンド株式会社の株式譲渡に伴い、同社事業および株式譲渡に関連する損益は非継続事業に区分のうえ、非継続事業からの当期利益93百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上収益は52億78百万円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は11億72百万円(同33.0%増)、税引前利益は10億68百万円(同30.9%増)および親会社の所有者に帰属する当期利益は7億80百万円(同107.2%増)と、いずれも過去最高となりました。

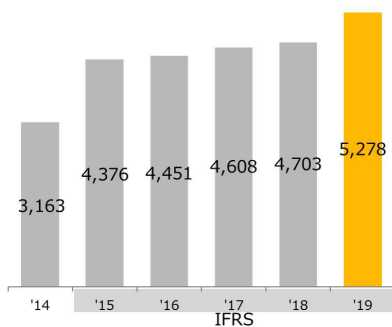
連結経営成績の概況

(単位:百万円)

	第20期 (2019年3月期)	第21期 (2020年3月期)	増減額	増減率(%)
売上収益	4,703	5,278	+575	+12.2
EBITDA※1	994	1,498	+504	+50.7
営業利益	881	1,172	+290	+33.0
税引前利益	816	1,068	+252	+30.9
親会社の所有者に帰属する当期利益	376	780	+403	+107.2

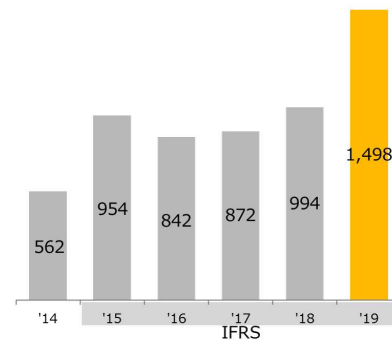
※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費+無形資産の償却費+減損損失-その他の一時収益+その他の一時費用

■売上収益

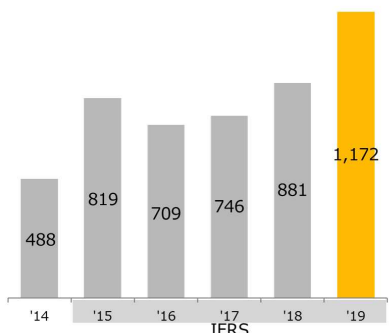


■EBITDA

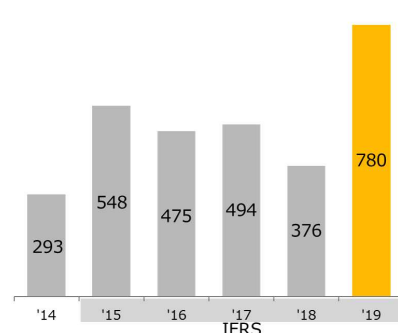
(単位:百万円)



■営業利益



■親会社の所有者に帰属する当期利益



セグメント別の概況

(単位：百万円)

	第20期 (2019年3月期)	第21期 (2020年3月期)	増減額	増減率 (%)
リードジェン事業				
売上収益	1,968	2,249	+281	+14.3
EBITDA	382	644	+262	+68.6
営業利益	287	465	+178	+62.1
メディア広告事業				
売上収益	2,735	3,028	+293	+10.7
EBITDA	612	853	+241	+39.5
営業利益	594	706	+112	+18.9

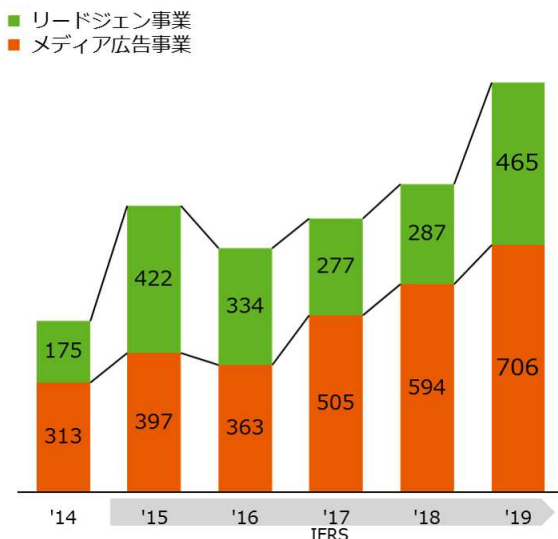
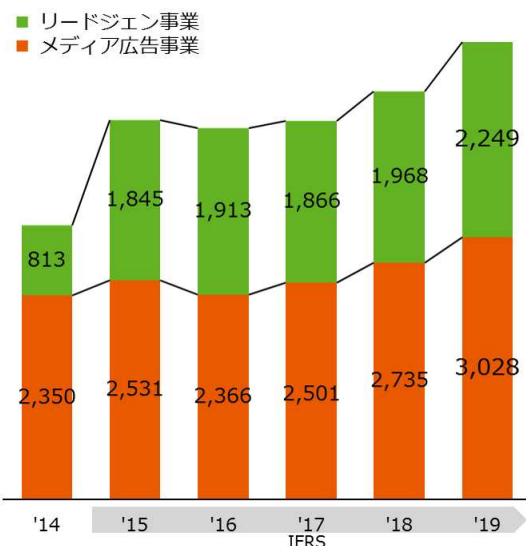
リードジェン事業：専門メディア群から得られるデータを活用して特定のB2B商材に関心の高いユーザーを判別し、顧客企業に見込み客リストとして提供する事業。

メディア広告事業：自社運営メディアの広告枠およびメディアコンテンツを活用した企画商品を販売する事業。

■セグメント別売上収益

■セグメント別営業利益

(単位：百万円)



■当連結会計年度のリードジェン事業

リードジェン事業の売上収益は22億49百万円（前連結会計年度比14.3%増）となり、過去最高となりました。主力のIT系メディアを中心に、顧客のマーケティング活動が活発化したこと、および前期に行った基盤システムの刷新によりリード生成能力が向上したことで、売上収益が拡大しました。

- ・展示会やセミナー等をオンラインで実現するバーチャルイベントソリューションの売上収益が増加しました。特に第4四半期は、新型コロナウイルスの影響下で、オンラインソリューションの積極的な提案を図ったことで売上収益が大きく伸びました。
- ・登録会員数は93万人となり、前年同期比19.3%増加しました。
- ・前期にリードジェン事業の基盤システムが刷新されたことでリード生成能力が向上しております。同システムによりリードジェンの対象メディアの拡大を図っており、第2四半期には@IT、ITmedia エンタープライズでの販売を開始し、第3四半期には、ITmedia ビジネスオンライン、ITmedia マーケティングにも展開しました。
- ・連結子会社である発注ナビ株式会社は、ブランディング強化による営業効率の向上等により、売上収益が拡大しました。

リードジェン事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 <a href="https://techtarget.itmedia.co.jp/">https://techtarget.itmedia.co.jp/</a>	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
	 <a href="https://www.keyman.or.jp/">https://www.keyman.or.jp/</a>		
	 <a href="https://hnavi.co.jp/">https://hnavi.co.jp/</a>	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
	 <a href="https://marketing.itmedia.co.jp/">https://marketing.itmedia.co.jp/</a>	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
産業テクノロジー分野	 <a href="https://techfactory.itmedia.co.jp/">https://techfactory.itmedia.co.jp/</a>	製造業のための製品／サービスの導入・購買を支援する会員制サービス	製造業に従事するエンジニアや製品・サービス導入担当者

- ・当第4四半期における掲載記事のご紹介  
 (一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「脱クラウド」が意味するもの【第1回】

クラウドをやめてオンプレミス回帰する「脱クラウド」は日本で広がるのか TechTargetジャパン 2020年2月5日公開

企業ITにとって欠かせない存在になったクラウド。運用管理の効率化などさまざまな利点があるが、使い方を間違えると「オンプレミスの方が良かった」という結果になる。そこで生まれる選択肢が「脱クラウド」だ。

<https://techtarget.itmedia.co.jp/tt/news/2001/17/news04.html>

「Chromium版Edge」アップデートの問題と対処法～2020年1月15日のWindows Updateの注意点を解説」 キーマンズネット 2020年1月9日公開

2020年1月15日、「Windows 10」ユーザーのデフォルトWebブラウザを一斉に変更するアップデートが予定されている。対策を講じない場合は全従業員の端末で設定が変更されるため、PC管理者は不要な混乱が生じないよう、事前に対策を講じる必要があるようだ。

<https://www.keyman.or.jp/kn/articles/2001/09/news011.html>

「強調スニペットやリッチリザルトなど：

GoogleにおけるSEO、2019年の動向まとめと2020年の予測」 ITmedia マーケティング 2020年1月10日公開

2020年はオリンピックイヤーということもあり、マーケティング的にも何かと変化の多い1年となりそうです。ここではSEOに関して今起きていることをまとめ、それを踏まえて2020年を予測します。

<https://marketing.itmedia.co.jp/mm/articles/2001/10/news061.html>

「宮田健の「セキュリティの道も一歩から」(47)：

コロナ対策の「テレワーク」を製造業従事者はどう見るべきか？」 TechFactory 2020年3月26日公開

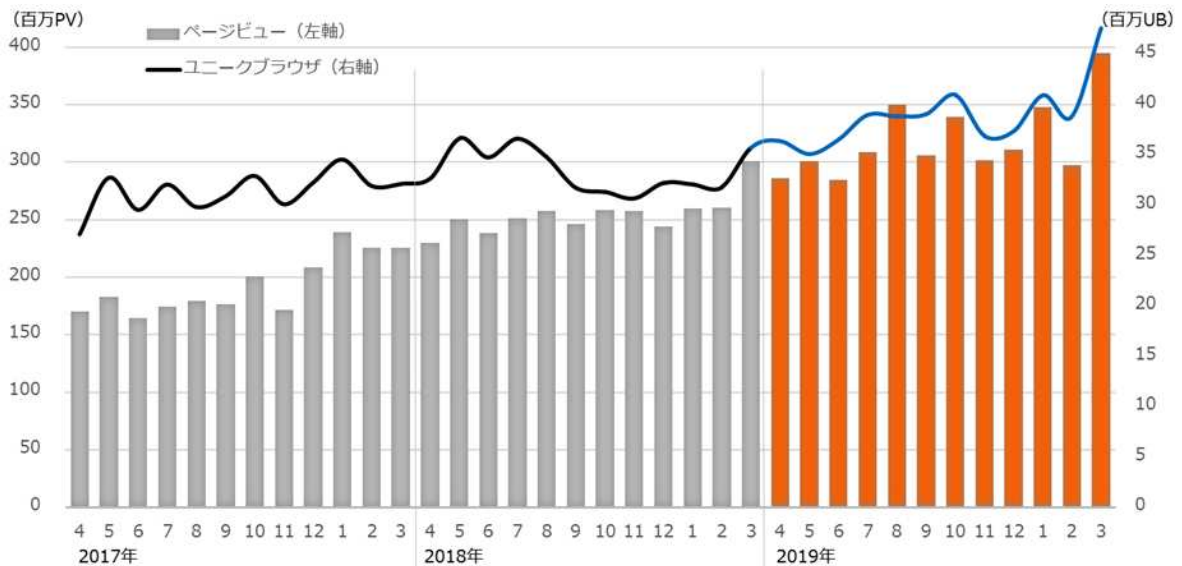
「モノづくりに携わる人」だからこそ、もう無関心ではいられない情報セキュリティ対策の話。でも堅苦しい内容はちょっと苦手……という方に向けて、今日から使えるセキュリティ雑学・ネタをお届け！ 今回は、世界的に「COVID-19」（新型コロナウイルス感染症）の影響が発生する中、製造業従事者の観点からテレワークを考えてみます。

<https://techfactory.itmedia.co.jp/tf/articles/2003/26/news031.html>

■当連結会計年度のメディア広告事業

メディア広告事業の売上収益は、30億28百万円（前連結会計年度比10.7%増）となり、過去最高となりました。成長領域と位置付ける「ねとらぼ」が増収を牽引し、ビジネス領域も含めた非IT系メディアが拡大を継続しています。

- ・ITエキスパート向け技術情報サイト「@IT」において、AI（人工知能）、機械学習を専門とする「Deep Insider（ディープ・インサイダー）フォーラム」を開設しました。
- ・「ねとらぼ」の拡大に向けたテーマ特化型サブブランド展開として、8つ目のサブブランドとなる「ねとらぼスポーツ」を開設しました。
- ・データテクノロジーを活用して「ねとらぼ」のコンテンツを強化していく取り組みとして、データ分析によるトレンド情報サイト「ねとらぼ調査隊」を開設しました。
- ・インターネットを介した購買活動が活発化するなか、ねとらぼで培ったノウハウを生かしたおすすめ製品情報サイト「Fav-Log by ITmedia（ファブログ・バイ・アイティメディア）」を開設しました。
- ・全社のメディア力を図る指標であるページビュー(PV)<sup>※2</sup>、ユニークブラウザ(UB)<sup>※3</sup>の当連結会計年度での最高値はそれぞれ、ページビューが月間3億9,500万PV、ユニークブラウザが月間4,700万UBとなっており、それぞれ過去最高を更新いたしました。



※2 ページビュー : あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることを指します。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

※3 ユニークブラウザ : ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数を指します。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。



<https://www.atmarkit.co.jp/ait/subtop/di/>

AIのビジネス活用に意欲を持つ初中級のエンジニア、ビジネスリーダーを想定読者として、エンジニアの育成とビジネスへの活用を専門コンテンツや豊富な事例で支援します。



<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/subtop/sports/>

東京オリンピックの開催を翌年に控え、これまで以上にスポーツへの期待や興味／関心が高まっている中、アスリートの人となりが分かる話題など“ねとらぼ”らしい刺激的なスポーツ情報の提供を通じて、スポーツの新たな一面をお伝えしていきます。





<https://nlab.itmedia.co.jp/research/>

ソーシャルメディアのデータを分析し、取り上げるべきトレンドの発見、トレンドトピックに対応した記事の制作を行っています。



<https://www.itmedia.co.jp/fav/>

買い物を楽しくする「お気に入り」発見サイトとして、製品のジャンル別に、選び方のポイントと実際に候補となるおすすめ製品を紹介することで、ネットユーザーの製品選びを支援します。

メディア広告事業のメディア一覧

顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
IT&ビジネス分野	 <a href="https://www.atmarkit.co.jp/">https://www.atmarkit.co.jp/</a>	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/news/">https://www.itmedia.co.jp/news/</a>  <a href="https://www.itmedia.co.jp/enterprise/">https://www.itmedia.co.jp/enterprise/</a>  <a href="https://mag.executive.itmedia.co.jp/">https://mag.executive.itmedia.co.jp/</a>	IT関連ニュースおよび企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者および管理者
	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/business/">https://www.itmedia.co.jp/business/</a>	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20~30代ビジネスパーソン
産業テクノロジー分野	 <a href="https://monoist.atmarkit.co.jp/">https://monoist.atmarkit.co.jp/</a>  <a href="https://eetimes.jp/">https://eetimes.jp/</a>  <a href="https://ednjapan.com/">https://ednjapan.com/</a>	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/">https://www.itmedia.co.jp/smartjapan/</a>	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、小規模工場経営者
	 <a href="https://built.itmedia.co.jp/">https://built.itmedia.co.jp/</a>	建築・建設分野の最新技術解説並びに会員サービス	建築・建設業界の実務者



顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
コンシューマ 一分野	 <a href="https://www.itmedia.co.jp/mobile/">https://www.itmedia.co.jp/mobile/</a>  <a href="https://www.itmedia.co.jp/pcuser/">https://www.itmedia.co.jp/pcuser/</a>  <a href="https://www.itmedia.co.jp/fav/">https://www.itmedia.co.jp/fav/</a>	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
	 <a href="https://nlab.itmedia.co.jp/">https://nlab.itmedia.co.jp/</a>	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

- ・当第4四半期における掲載記事のご紹介  
(一部の記事においては、記事全文を閲覧する場合に会員登録が必要な場合がございます。)

「徳丸浩氏が8つの試練を基に解説：

架空企業「オニギリペイ」に学ぶ、セキュリティインシデント対策」 @IT 2020年1月28日公開

ECサイトやWebサービスでセキュリティインシデントを起こさないためには何をすればいいのか。2019年12月に開かれた「PHP Conference Japan 2019」で徳丸浩氏が、架空企業で起きたセキュリティインシデントを例に、その対策方法を紹介した。

<https://www.atmarkit.co.jp/ait/articles/2001/28/news003.html>

「33自治体で「一部データが復旧不能」に——日本電子計算のIaaS障害、いまだに復旧見通し立たず」 Cloud USER by ITmedia NEWS 2019年12月16日公開

NTTデータ傘下の日本電子計算が提供する自治体向けIaaS「Jip-Base」で障害が発生し、全国53の自治体と団体のシステムに影響が出ている件で、同社は12月16日に記者会見を開いて謝罪し、「33の自治体で、一部のデータが復旧できない状態にある」と明らかにした。

<https://www.itmedia.co.jp/news/articles/1912/16/news127.html>

「飲食店を科学する：

お客が300万人増えないと割にあわない!? サイゼリヤがキャッシュレス決済導入に慎重になる理由を考察」

#SHIFT by ITmedia ビジネスオンライン 2019年12月9日公開

皆さんは「こんなに世の中でキャッシュレス決済が話題なのに、なぜこのお店はキャッシュレス決済を導入していないのだろうか？」と疑問に思ったことはありませんか？ 今日はこの疑問について考えていきます。

<https://www.itmedia.co.jp/business/articles/1912/09/news007.html>

「日本ものづくりワールド 2020：

【最新状況】「出展中止」を表明する企業が相次ぐ「日本ものづくりワールド」」 MONOist 2020年2月25日公開

新型コロナウイルス（COVID-19）発生および感染拡大の影響を受け、国内でも多くの大型イベントや催し物が中止・延期となる中、2020年2月26～28日まで幕張メッセで予定されている「日本ものづくりワールド」の主催者であるリード エグジビション ジャパンは、「予定通り開催」する旨を公式サイトにて発表（原稿執筆時点）。これに対し、先週から「出展中止」を明らかにする企業が相次いでいる状況だ。

<https://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/2002/25/news074.html>

「メカ設計メルマガ 編集後記：

来場者が6分の1に、新型コロナの影響をまろに受けた「日本ものづくりワールド」 MONOist 2020年3月3日公開

MONOist編集部でもこれまで長きにわたり同イベント取材し、特集を組んで事前情報や速報、レポート記事などをたくさん掲載してきました。もちろん、今回の日本ものづくりワールド 2020も同様です。

<https://monoist.atmarkit.co.jp/mn/articles/2003/03/news026.html>

「あまりにもひどい」 聖マリアンナ医科大学の入試不正を“受験の現場”はどう見るか」ねとらぼGirlSide 2020年1月27日公開

「女性差別はやむをえない」という声についても聞きました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/2001/27/news063.html>

「初カキコ…ども…」10周年に投稿者が名乗り出る 「『りぼん』読み切りの台詞をパクった」→読んで真相を調べてみた」ねとらぼ 2019年12月5日公開

りぼん64冊を調査しました。

<https://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1912/05/news146.html>

#### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、72億35百万円（前連結会計年度比8億83百万円増）となりました。主な増減の内訳は、現金及び現金同等物の増加9億19百万円、使用権資産の増加2億29百万円およびその他の金融資産（非流動資産）の減少1億83百万円によるものであります。

負債合計は、13億47百万円（同3億63百万円増）となりました。主な増減の内訳は、リース負債の増加2億15百万円および未払法人所得税の増加75百万円であります。

資本合計は、58億87百万円（同5億19百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社の所有者に帰属する当期利益7億80百万円の計上、剰余金の配当による減少2億35百万円に伴う利益剰余金の増減およびその他の包括利益累計額の減少1億25百万円であります。

#### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より9億19百万円増加し、43億2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は13億16百万円となり、前連結会計年度と比べ7億31百万円増加いたしました。主な内訳は、継続事業からの税引前利益の計上10億68百万円、非資金項目として減価償却費及び償却費3億25百万円および法人所得税の支払額2億52百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、増加した資金は15百万円となり、前連結会計年度と比べ1億30百万円増加いたしました。主な内訳は、貸付金の回収による収入1億21百万円および持分法で会計処理されている投資の取得による支出84百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は4億13百万円となり、前連結会計年度と比べ2億14百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額2億35百万円およびリース債務の返済による支出2億29百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、先行き不透明な状況で推移すると予測しております。世界規模での急速な拡大により各国で緊急的な対応に追われており、我が国経済のみならず世界経済への深刻な影響が懸念されております。

このような状況において、短期的には企業の広告出稿が抑制される可能性があり、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な現時点において、業績予想の合理的な算定が困難であることから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、業績予想の算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとして、長期的には企業のマーケティング活動のオンラインシフトがさらに加速していくものと予想されます。当社は、インターネット専門メディアとしての強みを最大限に発揮

し、リードジェン、バーチャルイベントなどのオンラインソリューションを積極的に提案してまいります。これらの取り組みを通じて企業のマーケティング活動を支援していくことで、新たなビジネスチャンスに繋がると認識しております。

■当社のオンラインイベントソリューションサービス

- ・「ITmedia Virtual EXPO」… 国内最大級のバーチャル展示会  
<https://www.itmedia.co.jp/info/virtualevent/event.html>



- ・「Webcast Elite」… LIVE・オンデマンドセミナー配信  
<https://www.itmedia.co.jp/info/virtualevent/elite.html>



(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり普通配当5円に加え、当社の創立20周年記念配当として1円を増配し、合計6円の中間配当を実施いたしました。また、期末配当としては、当期の業績を勘案のうえ1円増配し、1株当たり普通配当6円を予定しております。これにより、当期の連結配当性向は30.4%となります。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の通期業績予想は、事業環境の不透明さにより非開示としておりますが、配当に関しましては、中間配当として1株当たり6円、期末配当として1株当たり6円の年間1株当たり配当金12円を予定しております。

(単位：円)

	2021年3月期（予定）	2020年3月期
中間配当	6.00	6.00（実績） （記念配当1.00円を含む）
期末配当	6.00	6.00（予定）
年間配当金	12.00	12.00（予定）

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、2017年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,383,007	4,302,014
営業債権及びその他の債権	824,332	803,053
その他の金融資産	500,019	500,008
棚卸資産	26,248	9,814
その他の流動資産	81,002	83,743
流動資産合計	4,814,611	5,698,634
非流動資産		
有形固定資産	173,629	157,857
使用権資産	—	229,082
のれん	415,719	415,719
無形資産	335,461	277,958
持分法で会計処理されている投資	54,148	36,085
その他の金融資産	479,476	296,061
繰延税金資産	75,924	121,517
その他の非流動資産	2,765	2,166
非流動資産合計	1,537,126	1,536,450
資産合計	6,351,737	7,235,085
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	234,988	267,026
リース負債	3,937	218,001
未払法人所得税	124,645	199,923
その他の流動負債	546,231	588,347
流動負債合計	909,803	1,273,298
非流動負債		
リース負債	5,767	7,373
引当金	38,600	38,600
その他の非流動負債	30,009	28,505
非流動負債合計	74,377	74,478
負債合計	984,180	1,347,777
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	1,709,272	1,735,570
資本剰余金	1,798,192	1,824,058
利益剰余金	2,054,062	2,612,258
自己株式	△344,414	△344,454
その他の包括利益累計額	185,347	59,874
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,402,461	5,887,308
非支配持分	△34,905	—
資本合計	5,367,556	5,887,308
負債及び資本合計	6,351,737	7,235,085

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	4,703,481	5,278,570
売上原価	1,938,519	2,007,994
売上総利益	2,764,961	3,270,575
販売費及び一般管理費	1,886,508	2,099,207
その他の営業損益(△は費用)	3,044	835
営業利益	881,498	1,172,203
持分法による投資損益(△は損失)	△65,851	△102,062
その他の営業外損益(△は費用)	545	△1,626
税引前利益	816,192	1,068,513
法人所得税	294,578	379,560
継続事業からの当期利益(△損失)	521,614	688,952
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益(△損失)	△190,370	93,476
当期利益	331,243	782,429
<b>当期利益の帰属又は当期損失(△)の帰属</b>		
親会社の所有者	376,750	780,578
非支配持分	△45,507	1,851
	331,243	782,429
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(△損失)		
継続事業	26.76	34.87
非継続事業	△7.43	4.64
基本的1株当たり当期利益(円)	19.33	39.51
<b>希薄化後1株当たり当期利益(△損失)</b>		
継続事業	26.43	34.79
非継続事業	△7.34	4.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	19.09	39.42

(3) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	331,243	782,429
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの資本性金融資産	127,840	△125,473
純損益に振り替えられることのない項目合計	127,840	△125,473
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△137	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△137	—
その他の包括利益(税引後)合計	127,703	△125,473
当期包括利益合計	458,947	656,956
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	504,454	655,104
非支配持分	△45,507	1,851
	458,947	656,956



(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2018年4月1日	1,708,712	1,797,642	1,861,367	△344,414	68,481	5,091,789	10,602	5,102,391
当期包括利益								
当期利益	—	—	376,750	—	—	376,750	△45,507	331,243
その他の包括利益	—	—	—	—	127,703	127,703	—	127,703
当期包括利益合計	—	—	376,750	—	127,703	504,454	△45,507	458,947
所有者との取引額等								
新株の発行	560	550	—	—	—	1,110	—	1,110
剰余金の配当	—	—	△194,893	—	—	△194,893	—	△194,893
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	10,837	—	△10,837	—	—	—
所有者との取引額等合計	560	550	△184,055	—	△10,837	△193,782	—	△193,782
2019年3月31日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2019年4月1日	1,709,272	1,798,192	2,054,062	△344,414	185,347	5,402,461	△34,905	5,367,556
当期包括利益								
当期利益	—	—	780,578	—	—	780,578	1,851	782,429
その他の包括利益	—	—	—	—	△125,473	△125,473	—	△125,473
当期包括利益合計	—	—	780,578	—	△125,473	655,104	1,851	656,956
所有者との取引額等								
新株の発行	26,298	25,866	—	—	—	52,164	—	52,164
剰余金の配当	—	—	△235,891	—	—	△235,891	—	△235,891
自己株式の取得	—	—	—	△39	—	△39	—	△39
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	13,508	—	—	13,508	33,053	46,562
所有者との取引額等合計	26,298	25,866	△222,382	△39	—	△170,258	33,053	△137,204
2020年3月31日	1,735,570	1,824,058	2,612,258	△344,454	59,874	5,887,308	—	5,887,308

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前利益	816,192	1,068,513
非継続事業からの税引前利益(△損失)	△189,920	53,321
減価償却費及び償却費	117,231	325,952
減損損失	158,280	—
持分法による投資損益(△は益)	65,851	102,062
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加額)	△23,537	△25,231
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少額)	△4,996	39,656
その他	△37,590	3,392
小計	901,510	1,567,666
利息及び配当金の受取額	909	1,587
利息の支払額	△183	△318
法人所得税の支払額	△316,435	△252,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	585,801	1,316,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△94,984	△6,051
貸付金の回収による収入	—	121,400
支配喪失を伴う子会社株式の売却による支出	—	△15,743
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△120,000	△84,000
投資の売却及び償還による収入	117,112	—
差入保証金の差入による支出	△19,852	—
その他	2,000	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,724	15,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株の発行による収入	1,110	52,164
配当金の支払額	△194,685	△235,351
自己株式の取得による支出	—	△39
リース負債の返済による支出	△4,628	△229,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,203	△413,168
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	271,874	919,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,111,133	3,383,007
現金及び現金同等物の期末残高	3,383,007	4,302,014

(6) 連結財務諸表注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 新たな基準書および解釈指針の適用

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書を適用しております。

基準書及び解釈指針		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

その他の新たな基準書および解釈指針の適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(2) 新たな基準書および解釈指針の適用により変更した重要な会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

リース

IFRS第16号は主に従来のIAS第17号「リース」およびIFRIC第4号「契約にリースが含まれるか否かの判断」を置換えるものであります。新基準では、借手のファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が廃止されるとともに、原則としてすべてのリースについて使用権資産およびリース負債が認識されます。新基準は、完全遡及アプローチまたは修正遡及アプローチのいずれかに基づく適用を認めております。なお、貸手の会計処理に重要な変更はありません。

当社グループは、IFRS第16号の経過措置に従い修正遡及アプローチを適用し、適用開始による累積的影響を当連結会計年度の資産、負債および利益剰余金の期首残高を修正する方法により遡及修正を行っております。そのため、比較情報は修正再表示しておりません。また、当社グループは、無形資産のリース取引に対して、IFRS第16号を適用しておりません。

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、契約がリースまたはリースを含んだものであるかどうかを見直すことを要求されない実務上の便法を採用しております。このため、当社グループは適用開始日において、適用開始前に旧基準であるIAS第17号およびIFRIC第4号に基づきリースと識別されていた契約にIFRS第16号を適用し、リースとして識別されていなかった契約にはIFRS第16号を適用しておりません。

また、当社グループは、修正遡及アプローチによる遡及修正を行う際にリース1件ごとに適用することが認められる以下の実務上の便法を使用しております。

- ・IFRS第16号の適用開始日にIAS第36号「資産の減損」の代替として、適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠し、使用権資産を引当金の金額の分だけ修正する方法
- ・適用開始日現在の使用権資産の測定からの当初直接コストの除外
- ・IFRS第16号の適用開始日におけるリース期間の決定に際しての事後的判断の適用

当社グループは、IFRS第16号の適用時に、過去にIAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類したリース取引について、リース負債を認識しております。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて同日現在で支払われていないリース料を割り引いた現在価値で測定する必要があり、連結財政状態計算書上、その他の金融負債に含めて表示しております。リース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は0.06%となっております。

なお、使用権資産は、以下のいずれかで測定しております。

- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額
- ・リース開始時点からIFRS第16号が適用されていたと仮定し算定した帳簿価額(ただし、割引率については、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いる。)

2019年4月1日に認識したリース負債の内容は以下の通りであります。

(単位：千円)

2019年4月1日のオペレーティング・リースに係る将来の割引後最低支払リース料	458,164
ファイナンス・リースに分類されていたリース	9,705
2019年4月1日のリース負債	467,869

(3) 新たな基準書および解釈指針の適用による影響額

IFRS第16号の適用に伴う影響により、2019年4月1日において、使用権資産とリース負債がそれぞれ458,164千円増加しております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

「リードジェン事業」は、会員制メディアおよび各メディアのバーチャルイベントを通じて企業におけるIT製品・サービスの導入・購買に関する支援や情報提供サービスを行っております。

「メディア広告事業」は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野に関して、専門性の高い情報をユーザーに提供し、主に広告商品を企画・販売・掲載するための各メディアの企画・運営・情報掲載サービスの提供およびその他の法人向けサービスの提供を行っております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、「営業利益」であります。セグメント利益の算定にあたっては、特定の報告セグメントに直接関連しない費用を、最も適切で利用可能な指標に基づき各報告セグメントに配分しております。セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	1,968,293	2,735,188	4,703,481	—	4,703,481
セグメント間の売上高	—	840	840	△840	—
合計	1,968,293	2,736,028	4,704,321	△840	4,703,481
セグメント利益	287,241	594,257	881,498	—	881,498
その他の営業外損益(△は費用)					545
持分法による投資損益(△は損失)					△65,851
税引前利益					816,192
その他の項目					
減価償却費及び償却費	94,800	17,853	112,653	—	112,653

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	リードジェン事業	メディア広告事業	合計		
売上収益					
外部顧客からの売上高	2,249,778	3,028,792	5,278,570	—	5,278,570
セグメント間の売上高	—	720	720	△720	—
合計	2,249,778	3,029,512	5,279,290	△720	5,278,570
セグメント利益	465,607	706,595	1,172,203	—	1,172,203
その他の営業外損益(△は費用)					△1,626
持分法による投資損益(△は損失)					△102,062
税引前利益					1,068,513
その他の項目					
減価償却費及び償却費	178,557	147,394	325,952	—	325,952

(3) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上高が当社グループの売上高の10%以上となっているものは、次のとおりです。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

単一の外部顧客との取引による売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

単一の外部顧客との取引による売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

国内収益とされた外部顧客からの売上収益が連結損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。

(5) サービスに関する情報

報告セグメントの区分はサービスの性質に基づいているため、サービスに関して追加的な情報はありません。

(1株当たり利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	376,750	780,578
親会社の普通株主に帰属しない利益（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 （千円）	376,750	780,578
普通株式の期中平均株式数（株）	19,490,076	19,755,080
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	248,069	45,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。